

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第69期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	中部水産株式会社
【英訳名】	CH?BU SUISAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀 健 雄
【本店の所在の場所】	名古屋市熱田区川並町2番22号
【電話番号】	(052) 683 - 3110
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 鈴木 祥 司
【最寄りの連絡場所】	名古屋市熱田区川並町2番22号
【電話番号】	(052) 683 - 3110
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 鈴木 祥 司
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第3四半期 累計期間	第69期 第3四半期 累計期間	第68期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	33,058,543	32,576,017	42,608,341
経常利益 (千円)	182,063	213,949	176,784
四半期純利益 又は当期純損失 () (千円)	49,519	103,850	236,513
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	9,742	4,550	9,614
資本金 (千円)	1,450,000	1,450,000	1,450,000
発行済株式総数 (千株)	21,269	21,269	21,269
純資産額 (千円)	12,140,746	11,923,421	11,966,002
総資産額 (千円)	15,480,650	15,309,643	14,288,630
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	2.66	5.58	12.71
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	4.00	4.00	8.00
自己資本比率 (%)	78.4	77.9	83.7

回次	第68期 第3四半期 会計期間	第69期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.61	2.75

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興に向けた動きとともに、徐々に景気の持ち直しの動きが見られたものの、欧州の財政不安による世界経済の減速、円高、株価低迷の長期化等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、震災により三陸方面からの入荷量が大幅に減少するなど集荷面で難しい対応となりました。販売面では、消費者の節約志向や低価格志向が一段と強まり、市場内外での販売競争の激化も加わって、引き続き厳しい事業環境となりました。

このような状況のもとで、当社は、震災による業績への影響を最小限に止めるため集荷、販売活動を積極的に展開するとともに、企業体質の強化のための諸課題に全力で取り組んでまいりました。

この結果、売上高は、飼料工場など工場部門が伸長しましたが、卸売部門が三陸方面からの入荷減もあって取扱数量が減少し、32,576百万円(前年同四半期比1.5%減)となりました。経常利益は、売上総利益率の改善と諸経費の削減により213百万円(前年同四半期比17.5%増)となりました。四半期純利益は、法人税率等の引き下げに関する法律が公布されたことによる法定実効税率の変更に伴う影響額28百万円を含む税金費用の増加はあるものの、103百万円(前年同四半期比109.7%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

(卸売部門)

冷凍魚が冷アカウオ、冷サバなどの取扱増と冷チリ銀サケ、冷ムキエビなどの原料販売の増加により増収となりましたが、鮮魚がブリ類の取扱増とウナギ、マグロ類などの魚価高による売上増はあるものの、ホタテ貝柱、サケ、カレイ、ヒラメなど三陸方面からの入荷減の影響が大きく、減収となり、塩干魚が時サケの不漁、塩数の子の価格安に加え、蒲鉾など純煉製品の取扱減により減収となり、この結果、売上高は30,870百万円(前年同四半期比1.6%減)、営業利益は327百万円(前年同四半期比3.5%減)となりました。

(飼料工場部門)

養鰻用飼料の韓国向け輸出が円高の影響で取扱減となりましたが、魚粉販売が水産向魚粉の委託加工の増加により増収となり、売上高は934百万円(前年同四半期比1.8%増)、営業利益は43百万円(前年同四半期比21.3%減)となりました。

(食品加工場部門)

原料販売の切りイカ、あられ類は値上げにより微増収となりましたが、いか製品のポット商品、ピロ商品が原料事情による取扱減などで減収となり、売上高は336百万円(前年同四半期比1.0%減)、営業損失は28百万円(前年同四半期は営業損失は50百万円)となりました。

(冷蔵工場部門)

青果の順調な入庫と凍菜など外国貨物の取扱数量の増加に加え、寄託者による保管先分散の動きで寄託貨物が高水準となり、売上高は348百万円(前年同四半期比2.7%増)、営業利益は48百万円(前年同四半期比67.4%増)となりました。

(不動産賃貸部門)

売上高は、86百万円(前年同四半期比2.7%増)、営業利益は43百万円(前年同四半期比14.3%増)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期会計期間末における総資産は、15,309百万円となり、前事業年度末に比べ1,021百万円(7.1%)増加しました。これは主に、現金及び預金の減少657百万円、投資有価証券の減少197百万円、建物(純額)の減少71百万円などがありましたが、受取手形及び売掛金の増加1,439百万円、商品及び製品の増加220百万円、有価証券の増加200百万円、原材料及び貯蔵品の増加199百万円などによるものであります。

負債は、3,386百万円となり、前事業年度末に比べ1,063百万円(45.8%)増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加963百万円、受託販売未払金の増加95百万円などによるものであります。

純資産は、11,923百万円となり、前事業年度末に比べ42百万円(0.4%)減少しました。これは主に、利益剰余金の減少44百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,190,000
計	66,190,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,269,000	21,269,000	名古屋証券取引所 市場第二部	(注)
計	21,269,000	21,269,000	-	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	21,269,000	-	1,450,000	-	1,045,772

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,668,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,516,000	18,516	同上
単元未済株式	普通株式 85,000	-	-
発行済株式総数	21,269,000	-	-
総株主の議決権	-	18,516	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
中部水産(株)	名古屋市熱田区川並町 2番22号	2,668,000	-	2,668,000	12.5
計	-	2,668,000	-	2,668,000	12.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,518,067	2,860,243
受取手形及び売掛金	1,883,905	3,323,767
有価証券	2,900,000	3,100,000
商品及び製品	638,034	858,878
仕掛品	19,648	39,218
原材料及び貯蔵品	295,070	494,273
その他	156,018	59,074
貸倒引当金	9,742	18,243
流動資産合計	9,401,002	10,717,211
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,329,772	1,258,225
その他(純額)	810,364	789,569
有形固定資産合計	2,140,136	2,047,795
無形固定資産	114,688	92,479
投資その他の資産		
投資有価証券	1,855,246	1,657,622
その他	805,717	831,655
貸倒引当金	28,163	37,121
投資その他の資産合計	2,632,801	2,452,157
固定資産合計	4,887,627	4,592,432
資産合計	14,288,630	15,309,643
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,251,697	2,215,194
受託販売未払金	106,141	201,346
未払法人税等	6,206	4,647
賞与引当金	61,000	19,910
その他	174,851	207,317
流動負債合計	1,599,896	2,648,416
固定負債		
退職給付引当金	563,663	570,652
その他	159,066	167,152
固定負債合計	722,730	737,805
負債合計	2,322,627	3,386,221

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,450,000	1,450,000
資本剰余金	1,342,597	1,342,597
利益剰余金	10,930,836	10,885,879
自己株式	1,287,793	1,288,069
株主資本合計	12,435,640	12,390,407
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	469,637	466,985
評価・換算差額等合計	469,637	466,985
純資産合計	11,966,002	11,923,421
負債純資産合計	14,288,630	15,309,643

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	33,058,543	32,576,017
売上原価	31,489,663	31,012,158
売上総利益	1,568,880	1,563,859
販売費及び一般管理費	1,493,217	1,447,364
営業利益	75,662	116,495
営業外収益		
受取利息	13,023	11,808
受取配当金	46,279	47,052
受取手数料	30,143	27,976
その他	16,954	12,693
営業外収益合計	106,400	99,530
営業外費用		
雑損失	-	2,076
営業外費用合計	-	2,076
経常利益	182,063	213,949
特別利益		
固定資産売却益	555	-
特別利益合計	555	-
特別損失		
投資有価証券評価損	98,600	-
その他	2,570	-
特別損失合計	101,170	-
税引前四半期純利益	81,448	213,949
法人税、住民税及び事業税	2,997	3,148
法人税等調整額	28,931	106,950
法人税等合計	31,928	110,099
四半期純利益	49,519	103,850

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 155,340千円	減価償却費 131,289千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	74,415	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	74,407	4	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	74,404	4	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	74,402	4	平成23年9月30日	平成23年12月12日	利益剰余金

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成23年12月31日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	54,200	54,200
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	278,776	276,569

	前第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	9,742	4,550

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売部門	飼料工場 部門	食品加工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門			
売上高								
外部顧客への 売上高	31,377,773	917,096	340,164	339,385	84,123	33,058,543	-	33,058,543
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	18,952	-	8,182	79,980	-	107,115	107,115	-
計	31,396,726	917,096	348,346	419,365	84,123	33,165,659	107,115	33,058,543
セグメント利益 又は損失()	339,101	55,576	50,090	29,252	37,992	411,832	336,169	75,662

(注)1 セグメント利益の調整額 336,169千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売部門	飼料工場 部門	食品加工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門			
売上高								
外部顧客への 売上高	30,870,470	934,054	336,724	348,412	86,355	32,576,017	-	32,576,017
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	21,974	-	4,803	79,712	-	106,490	106,490	-
計	30,892,444	934,054	341,528	428,124	86,355	32,682,507	106,490	32,576,017
セグメント利益 又は損失()	327,184	43,729	28,118	48,980	43,422	435,197	318,702	116,495

(注)1 セグメント利益の調整額 318,702千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	2円66銭	5円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	49,519	103,850
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	49,519	103,850
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,602	18,600

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

当期の中間配当に関して、次のとおり取締役会で決議しております。

取締役会決議年月日 平成23年11月10日

中間配当金の総額 74,402千円

1 株当たり中間配当額 4 円

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月10日

中部水産株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 英 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 服部 一 利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部水産株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第69期事業年度の第3四半期会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中部水産株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。